

決算の公表

市の家計簿ともいえる平成21年度の決算がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのかを知っていただくため、市では毎年、財政事情を公表しています。今回は、市の実態をより理解していただくため、新地方公会計制度に基づく財務書類とともに公表します。

一般会計決算

一般会計の実質収支額は
18億1,811万円

平成21年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が595億9,682万円、歳出では569億5,079万円で、差引は26億4,603万円でした。この中には、平成22年度に繰り越すべき財源として8億2,792万円が含まれていますので、平成21年度の実質収支は18億1,811万円でした。

【歳入】 595億9,682万円

平成21年度決算		構成比
市税	299億 445万円	50.2%
地方譲与税	5億2,544万円	0.9%
地方消費税交付金	16億7,842万円	2.8%
地方交付税	22億4,978万円	3.8%
分担金及び負担金	14億6,900万円	2.4%
使用料及び手数料	8億5,262万円	1.4%
国庫支出金	71億8,655万円	12.1%
県支出金	18億2,055万円	3.0%
繰入金	22億4,328万円	3.8%
繰越金	45億6,498万円	7.7%
諸収入	26億6,635万円	4.5%
市債	33億8,860万円	5.7%
その他	10億4,680万円	1.7%
合計	595億9,682万円	100.0%

【歳出】 569億5,079万円

平成21年度決算		構成比
総務費	143億4,587万円	25.2%
民生費	130億4,037万円	22.9%
衛生費	51億3,978万円	9.0%
農林水産業費	13億6,634万円	2.4%
商工費	16億5,313万円	2.9%
土木費	65億9,551万円	11.6%
消防費	24億8,997万円	4.4%
教育費	76億6,477万円	13.4%
公債費	41億9,665万円	7.4%
その他	4億5,840万円	0.8%
合計	569億5,079万円	100.0%

市税の内訳		
固定資産税	186億 857万円	62.23%
市民税	99億2,622万円	33.19%
市たばこ税	9億7,529万円	3.26%
特別土地保有税	2,043万円	0.07%
都市計画税	1億9,832万円	0.66%
その他市税	1億7,562万円	0.59%
合計	299億 445万円	100.00%

市債の状況

区分	平成21年度末現在高	
一般会計	土木債	107億6,023万円
	教育債	66億4,182万円
	総務債	84億7,417万円
	衛生債	28億 475万円
	民生債	17億9,715万円
	消防債	9億 472万円
	農林水産業債	2億 32万円
	災害復旧債	143万円
	その他	83億 264万円
	計	398億8,723万円
特別会計	下水道事業債	82億8,003万円
	農業集落排水事業債	17億4,300万円
	市場事業債	288万円
計	100億2,591万円	
水道事業会計	88億4,314万円	
簡易水道事業特別会計	26億7,933万円	
合計	614億3,561万円	

水道事業会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	18億1,425万円	17億1,748万円
資本的収支	12億 404万円	14億2,474万円

特別会計決算

会計名	歳入(収入)	歳出(支出)
国民健康保険(事業勘定)	110億9,216万円	105億5,241万円
国民健康保険(施設勘定)	1億7,217万円	1億5,090万円
下水道事業	21億7,775万円	21億1,892万円
公設地方卸売市場	2億4,282万円	2億2,199万円
老人保健	2,846万円	2,420万円
介護保険	42億1,002万円	40億5,174万円
農業集落排水事業	1億6,934万円	1億6,124万円
後期高齢者医療	6億8,709万円	6億8,239万円
合計	187億7,981万円	179億6,379万円

市有財産の状況

区分	平成21年度末現在高
土地	4,183,404㎡
建物	397,885㎡
物品(車両など)	494台
基金	148億5,353万円

簡易水道事業特別会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	2億4,240万円	2億4,240万円
資本的収支		5,128万円

歳出はこのような事業に使われました

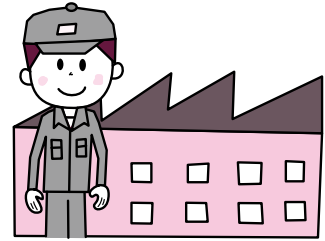
総務費

成田新高速鉄道アクセス事業 平成22年7月に開業した成田新高速鉄道の建設を支援



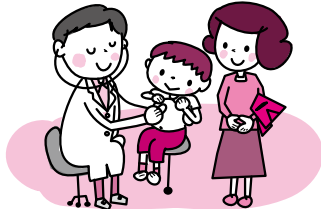
商工費

中小企業資金融資事業 中小企業への利子補給を行うなど資金調達の円滑化を支援



民生費

小学生医療費助成事業 小学生に対して入通院の医療費を助成し、子育てを支援

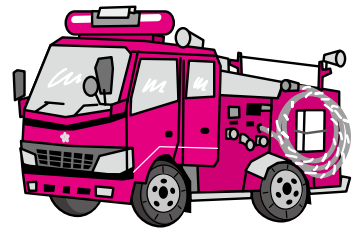


土木費

湯川線整備事業 成田湯川駅へのアクセス道路用地の購入、道路改造工事、駅前広場の整備を実施

消防費

消防車両・装備強化整備事業 大栄消防署に水槽付き消防ポンプ車を配備するなど消防力を強化

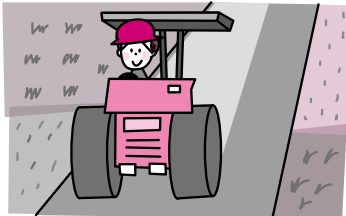


衛生費

急病診療所管理運営事業 夜間・休日などの急病者の初期救急医療体制を確保

農林水産業費

農道整備事業 農道舗装工事などを行い農作業の効率化を図り、農村環境を整備



教育費

中学校普通教室エアコン整備事業 成田・西・中台・吾妻・玉造の各中学校の普通教室にエアコンを設置

公債費

市債の償還元金と利子

決算審査意見書要約

成田市監査委員 福田 稔
同 石渡 孝春

平成21年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算および運用はその目的に沿っておおむね適正に執行されていると認められました。

○ 一般会計・特別会計・基金
予算の執行状況および財政運営については、総合5か年計画に基づき各事業を推進するため、事業の優先度を考慮し、合理的かつ効率的な施策が図られ、計画的に諸施策が展開されてきました。

平成21年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額59.5億9,682万2,575円、歳出決算額56.9億5,078万9,731円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、26億4,603万2,844円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか6会計)では、歳入決算額187億7,981万8,190円、歳出決算額179億6,378万8,449円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、8億1,602万9,741円となりました。今後の全般的な財政運営について述べると、世界的な金融危機の深刻化、世界同時不況という環境下で、急速に景気の低迷へ転じた日本の経済は依然として回復の兆しが弱く厳しい状況が続く、税収の伸びが期待できず、財源の確保には一層の厳しさが求められます。

このような中、ほかの自治体と比べ恵まれた財政状況にある本市においても、都市基盤の整備をはじめ、新清掃工場建設事業、駅前再開発

事業、学校適正配置事業などの大規模事業、少子・高齢化に伴う扶助費の増加など、普通建設事業費や義務的経費の増大が見込まれます。このため、市税をはじめとする自主財源の確保に努めることはもとより、人件費の抑制、外部委託の推進など合理化に向けた事務事業の見直しを引き続き徹底し、一層の経費削減が望まれます。また、引き続き都市経営の視点にたつて、限られた経営資源を最大限に活用し、財源の重点的配分により効率的な行政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

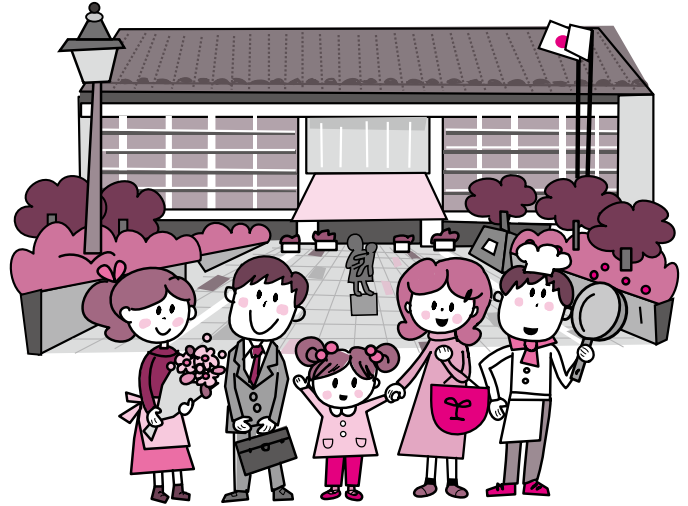
基金については、特定目的基金18基金、定額運用基金6基金を運用し、その運用状況は、おおむね適正であると認められました。

○ 公営企業会計
水道事業会計の経営状況について見ると、経営成績は総収益17億2,639万1,341円に対し、総費用16億7,864万8,741円で、純利益4,774万2,600円を計上し、財政状態もその健全性はおおむね維持されました。また、簡易水道事業会計の経営状況について見ると、総収益2億3,961万7,302円(他会計補助金1億8,364万6,360円を含む)に対し、総費用2億3,961万7,302円であり、その結果、収支差引額0円となっています。今後も、給水区域内の普及率の向上に努め、安全でより良質な水の安定供給に努めるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20-11572)へ。

新地方公会計制度に 基づく財務書類

これまでの地方公共団体の会計制度では、その年の現金の動きが分かりやすい反面、市が保有している資産や借入金などの負債、行政サービスの提供のために発生したコストなどに関する情報が不足しているといった課題がありました。そこで、それらの課題を解決するために、平成20年度から企業会計の手法を応用して貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなる財務書類を作成し公表しています。



①貸借対照表(バランスシート)

平成21年度末に、市が保有する資産・負債・純資産に関する情報を表すものです。

	(単位：百万円)			
【資産の部】	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
1.金融資産	26,550	32,814	32,405	4,535
資金	3,114	6,509	6,706	1,376
金融資産	23,436	26,305	25,699	3,159
債権	1,923	3,455	3,479(*4)	394
有価証券	0	500	510	490
投資等	21,513	22,350	21,710(*5)	3,063
2.非金融資産	218,713	271,441	271,910	4,907
事業用資産	88,658	88,736	88,812	5,054
有形固定資産	88,300	88,369	88,444(*6)	4,875
無形固定資産	37	45	46	127
棚卸資産	321	322	322	306
インフラ資産	130,055	182,705	183,098	147
合計資産	245,263	304,255	304,315	372

	(単位：百万円)			
【負債の部】	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
1.流動負債	4,515	5,777	5,822	190
未払金及び未払費用	2	163	198	150
前受金及び前受収益	0	7	14	4
引当金(賞与引当金)	632	658	658	3
預り金(保管金等)	468	492	495	39
公債(短期)	3,413	4,457	4,457	80
2.非流動負債	47,802	69,014	68,673	1,783
公債	36,474	56,978	56,978	226
借入金	0	0	357	901
引当金(退職給付引当金等)	11,119	11,821	11,123	871
その他の非流動負債	209	215	215	215
負債合計	52,317	74,791	74,495	1,973
【純資産の部】	192,946	229,464	229,820	2,345
純資産合計	192,946	229,464	229,820	2,345
負債・純資産合計	245,263	304,255	304,315	372

主な内訳 (単位：百万円)

債権の内訳(*4)	3,479
・税等未収金	3,386
・未収金	467
・貸付金	1
・その他の債権	2
・(控除)貸倒引当金	377

投資等の内訳(*5)	21,710
・出資金	3,525
成田高速鉄道アクセス(株)	2,132
印旛郡市広域市町村圏事務組合	1,059
その他	334
・基金・積立金	16,083
財政調整基金	8,597
減債基金	1,378
その他の基金・積立金	6,108
・その他の投資	2,102

有形固定資産の内訳(*6)	88,444
・土地	41,139
・建物	42,234
・工作物	1,646
・機械器具	20
・物品	326
・その他の有形固定資産	3,079

用語の解説

普通会計(*1) = 一般会計
 単体(*2) = 一般会計 + 特別会計
 (国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、老人保健、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、水道事業、簡易水道事業)
 連結(*3) = 一般会計 + 特別会計 + 市が50%以上出資する関係団体(財)成田市開発協会、(財)成田市教育文化振興財団、成田市土地開発公社、(財)成田市農業センター、(有)アイ・ティ・エス

平成22年3月31日現在(出納整理期間中の増減を含む)の、資産、負債、純資産(資産 - 負債)の金額を表示しています

資産は、連結で3,043億円となっています。負債は745億円であり、資産の約24%に相当します

金額は、いずれも時価で評価した額です

インフラ資産とは、道路、橋、公園、上下水道施設、それらの用地など地域の共通基盤となる資産です

事業用資産は、市役所、学校、保育所などの建物や用地です

流動負債は、1年以内に償還する地方債などの負債です

非流動負債は、平成23年度以降に償還すべき地方債などの負債です

②行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に掛かる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表示したものです。

	(単位：百万円)			
	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
【経常費用】				
1.経常業務費用	25,878	28,691	29,054	204
人件費	10,364	10,811	11,258(*7)	432
物件費	7,028	7,442	7,586(*8)	318
経費	7,749	9,096	8,869(*9)	5
業務関連費用	737	1,342	1,341	85
2.移転支出	21,142	33,130	33,116	4,773
他会計への移転支出	3,228	0	0	0
補助金等移転支出	6,332	6,364	6,323	1,207
社会保障関係費等移転支出	5,452	20,318	20,318	336
その他の移転支出	6,130	6,448	6,475	3,230
経常費用合計(総行政コスト)	47,020	61,821	62,170	4,569
【経常収益】				
経常業務収益	2,649	5,894	6,245	65
業務収益	895	4,052	4,398	64
業務関連収益	1,754	1,842	1,847	1
経常収益合計	2,649	5,894	6,245	65
純経常費用(純行政コスト)	44,371	55,927	55,925	4,504

主な内訳 (単位：百万円)

人件費の内訳(*7)	11,258
・議員歳費	170
・職員給料	7,226
・賞与引当金繰入	646
・退職給付費用	326
・その他の人件費	2,890

物件費の内訳(*8)	7,586
・消耗品費	1,552
・維持補修費	1,912
・減価償却費	2,736
・その他の物件費	1,386

経費の内訳(*9)	8,869
・業務費	71
・委託費	7,273
・貸倒引当金繰入	130
・その他の経費	1,395

③純資産変動計算書

純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

	(単位：百万円)			
	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
前期末残高	189,230	227,117	227,475	10,287
当期変動額				
【Ⅰ財源変動の部】	186	869	858	1,806
1.財源の用途	55,100	70,382	70,403	639
純経常費用への財源措置	44,371	55,927	55,925	4,504
固定資産形成への財源措置	6,741	8,082	8,086	90
長期金融資産形成への財源措置	1,089	1,183	1,198	3,041
その他の財源の用途	2,899	5,190	5,194	914
2.財源の調達	54,914	71,251	71,261	1,167
税収	32,928	33,096	33,096	3,047
社会保険料	0	3,931	3,931	59
移転収入	13,117	22,348	22,349	384
その他の財源の調達	8,869	11,876	11,885	2,205
【Ⅱ資産形成充当財源変動の部】	3,902	1,478	1,487	6,155
1.固定資産の変動	6,110	5,161	5,157	355
固定資産の減少	5,791	8,106	8,113	300
固定資産の増加	11,901	13,267	13,270	55
2.長期金融資産の変動	2,151	2,732	2,719	5,356
長期金融資産の減少	3,240	3,915	3,918	2,316
長期金融資産の増加	1,089	1,183	1,199	3,040
3.評価・換算差額等の変動	57	951	951	1,154
評価・換算差額等の減少	3,043	3,949	3,949	3,349
評価・換算差額等の増加	2,986	2,998	2,998	2,195
【Ⅲ少数株主持分変動の部】	0	0	1	4
【Ⅳその他の純資産変動の部】	0	0	1	23
当期変動額合計	3,716	2,347	2,345	7,942
当期末残高	192,946	229,464	229,820	2,345

④資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて区分し、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。基礎的財政収支(プライマリバランス)も説明できます。

(単位：百万円)

	普通会計(*1)	単体(*2)	連結(*3)	前年度比(連結)
【経常的収支区分】				
経常的収支	4,000	6,107	6,066	9,354
1.経常的支出	44,364	58,616	59,009	5,840
経常業務費用支出	23,222	25,486	25,893	1,067
移転支出	21,142	33,130	33,116	4,773
2.経常的収入	48,364	64,723	65,075	3,514
租税収入	32,641	32,641	32,641	3,248
社会保険料収入	0	3,931	3,931	60
経常業務収益収入	2,605	5,802	6,152	56
移転収入	13,118	22,349	22,351	382
【資本的収支区分】				
資本的収支	4,535	5,296	5,314	5,201
1.資本的支出	7,830	9,266	9,286	2,930
固定資産形成支出	6,741	8,083	8,086	111
長期金融資産形成支出	1,089	1,183	1,198	3,041
その他の資本形成支出	0	0	2	0
2.資本的収入	3,295	3,970	3,972	2,271
固定資産売却収入	55	55	55	44
長期金融資産償還収入	3,240	3,915	3,917	2,315
その他の資本処分収入	0	0	0	0
基礎的財政収支	535	811	752	4,153
【財務的収支区分】				
財務的収支	1,369	2,189	2,128	472
1.財務的支出	4,758	6,420	6,601	341
支払利息支出	737	1,321	1,321	68
元本償還支出	4,021	5,099	5,280	409
2.財務的収入	3,389	4,231	4,473	813
公債発行収入	3,389	4,231	4,231	696
借入金収入	0	0	242	117
当期資金収支額	1,904	1,378	1,376	3,681
期首資金残高	5,018	7,887	8,082	2,305
期末資金残高	3,114	6,509	6,706	1,376

財務諸表に基づく分析指標

財務書類4表では、企業会計の手法を取り入れることによって、より正確な財政実態が把握できるとともに、次のような指標により財政状況を分析することができます。

純資産比率

〈純資産÷総資産〉で表され、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では60～70%が標準であるといわれています。

成田市では、普通会計、単体、連結とも純資産比率は70～80%です。

社会資本形成の世代間比率

〈純資産÷(事業用資産+インフラ資産)〉で表され、社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを示します。

これまでの世代が社会資本形成のコストを多く負担していればこの比率は高くなり、逆に、将来世代がコストを多く負担しなければならぬ場合は低くなります。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%で

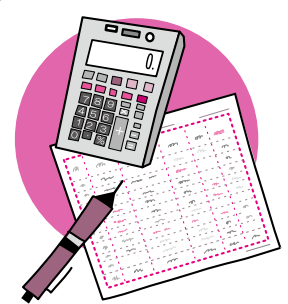
資産老朽化比率

〈減価償却累計額÷有形固定資産取得価格〉で表され、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)を示す指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近付いている)ほど、修繕費用が掛かることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35～50%といわれています。

成田市では、全資産の合計で減価償却累計額が164、840百万円、有形固定資産取得価格が302、886百万円で、資産老朽化比率は54.4%と平均値を上回っています。

※くわしくは財政課(☎20・1512)へ。



22年度予算の執行状況

執行率は9月30日現在35.9%

平成22年度上半期(4月1日～9月30日)の執行状況や市債の残高などについてお知らせします。

一般会計

歳入	予算現額	収入済額	収入率
市税	297億2,453万円	166億8,024万円	56.1%
地方譲与税	5億5,200万円	1億6,982万円	30.8%
地方消費税交付金	15億9,000万円	9億5,170万円	59.9%
地方交付税	18億1,500万円	10億8,311万円	59.7%
分担金及び負担金	20億6,979万円	5億6,318万円	27.2%
使用料及び手数料	10億1,400万円	5億6,694万円	55.9%
国庫支出金	71億6,099万円	20億4,606万円	28.6%
県支出金	23億3,207万円	3億9,058万円	16.7%
繰入金	19億4,306万円	5億4,833万円	28.2%
繰越金	17億8,430万円	26億4,603万円	148.3%
諸収入	25億2,363万円	5億6,732万円	22.5%
市債	64億7,450万円	3,020万円	0.5%
その他	9億6,175万円	5億5,195万円	57.4%
合計	599億4,562万円	267億9,546万円	44.7%

歳出	予算現額	支出済額	執行率
総務費	92億9,892万円	32億5,748万円	35.0%
民生費	150億9,872万円	63億5,678万円	42.1%
衛生費	81億4,857万円	26億1,189万円	32.1%
農林水産業費	12億8,697万円	4億1,040万円	31.9%
商工費	15億4,992万円	11億9,029万円	76.8%
土木費	84億4,511万円	16億1,565万円	19.1%
消防費	27億732万円	11億8,295万円	43.7%
教育費	86億3,533万円	26億3,449万円	30.5%
公債費	41億3,376万円	20億4,933万円	49.6%
その他	6億4,100万円	2億3,980万円	37.4%
合計	599億4,562万円	215億4,906万円	35.9%

特別会計

	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険(事業)	108億9,643万円	51億8,313万円	47.6%	49億574万円	45.0%
国民健康保険(施設)	1億4,991万円	7,672万円	51.2%	7,641万円	51.0%
下水道事業	20億9,010万円	5億6,235万円	26.9%	5億6,852万円	27.2%
公設地方卸売市場	2億1,735万円	1億3,124万円	51.5%	9,330万円	42.9%
老人保健	224万円	443万円	197.8%	3万円	1.3%
介護保険	43億2,828万円	17億5,227万円	40.5%	17億14万円	39.3%
農業集落排水事業	1億6,131万円	9,774万円	60.6%	7,047万円	43.7%
後期高齢者医療	8億4,902万円	2億8,544万円	33.6%	1億5,647万円	18.4%

* 特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般の歳入・歳出と区別して経理するために、条例により設置しているものです

水道事業会計

収入	予算現額	収入済額	収入率
収益的収入	18億6,351万円	6億7,884万円	36.4%
資本的収入	19億5,179万円	2,060万円	1.1%

支出	予算現額	支出済額	執行率
収益的支出	17億8,183万円	5億8,584万円	32.9%
資本的支出	21億8,688万円	2億1,851万円	10.0%

簡易水道事業特別会計

収入	予算現額	収入済額	収入率
収益的収入	3億138万円	2,418万円	8.0%
資本的収入			

支出	予算現額	支出済額	執行率
収益的支出	3億138万円	6,550万円	21.7%
資本的支出	6,557万円	2,711万円	41.3%

* 収益的収入および支出とは、営業面での収支を示すもので、水道料金(簡易水道料金)を主な収入としています

* 資本的収入および支出とは、配水管の敷設や改良工事などでの収支を示すものです

市債など

一般会計債	382億4,365万円
下水道事業債	80億1,383万円
農業集落排水事業債	17億1,300万円
市場事業債	146万円
上水道事業債	86億7,044万円
簡易水道事業債	26億5,221万円
合計	592億9,459万円

基金		
財政調整		78億370万円
そのほか23基金		64億4,003万円
合計		142億4,373万円

財産		
土地面積		418万4,014m ²
建物面積		39万9,308m ²

* 市債とは、市が多額の経費を要する事業を行うとき、経費の一部を国などから借り入れるものをいいます

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。